

# 中山間地域における持続的な農地保全手法に関する基礎的研究

- 長野県富士見町御射山神戸地区を事例として -

## A Fundamental Study on Sustainable Farmland Preservation Method in Hilly and Mountainous Areas

-A Case Study of Misayamagodo District, Fujimi Town, Nagano Prefecture-

氏名 林 聖麗

指導教員名 中島 正裕

### 1. はじめに

国土面積の約7割、農家戸数・経営耕地面積の約4割を占める中山間地域は、農業生産と多面的機能の発揮において重要な地域である。しかし、地理的条件の制約により農業生産性は低く、後継者不足のため、耕作放棄地の割合が大きい。耕作放棄地の発生要因には、社会的要因(ex.高齢化)、自然的要因(ex.鳥獣被害)、経済的要因(ex.農産物価格低迷)の3つが挙げられており、それらは相互に関連している。そのため、農地保全(本研究では耕作放棄地の発生防止と解消と定義する。)について検討する際には、これら3つの要因を総合的に扱う必要があると考えた。

そこで本研究では、前述の3つの視点を踏まえ、中山間地域における持続的な農地保全手法の構築に向けた基礎的研究として、①営農実態(農家世帯・営農状況など)、②農地利用の変遷、③農地保全のプロセス・担い手・将来課題を明らかにする。

### 2. 研究方法

#### 2.1 調査対象地の概要

研究対象地は、長野県富士見町神戸集落<sup>注1)</sup>の西側に位置する農地約18haを選定した。同地区は圃場整備が入らず、鳥獣害や後継者不足といった問題を抱えているが、I・Uターン者によるソバやブルーベリーの栽培、住民組織によるヒツジの放牧など、新たな試みにより、この10年で耕作放棄地が解消されつつある。

#### 2.2 調査・分析の方法と手順

研究目的①~③に対して、対象農地の利用者20名にヒヤリング調査(世帯・農業・被害対策に関する約50項目)を行い、②に対して、現地踏査(対象区域内の農地276枚一筆毎)を行った。さらに、②と③に対してはGISソフト(ArcGIS)を用いた分析、及び補足的に資料調査を行った。

### 3. 営農実態の概要

農地利用者の半数が65歳以上の年金受給者であるが、農外収入がないと農業を行うことが難しいため、農業後継者は少ない。狭い農地で自家用のコメや野菜を栽培している自給的農家が多く、野菜の販売農家は1件のみである。栽培面積は、農地保全目的で植えられているソバや牧草などの占める割合が大きい。また、シカやイノシシによる農業被害を経験したことのある農家が多いため、7割の農家は何らかの鳥獣被害対策を行っている。

### 4. 農地利用の変遷

#### 4.1 耕作放棄地の変遷

2003年から2011年までの間に、耕作放棄地率は40%から16%に減少した(図1)。一方で管理のみ農地は増加しており、体力的に耕作できなくなった人が周りに迷惑を掛けないようにと、草刈りや耕耘を行っている。農地利用の増加は、2004年以降、定年帰農者やI・Uターン者、住民組織「御射里の会」<sup>注2)</sup>などの多様な担い手によって、新たに農地の貸借と利用が始められたことによる。

貸借されているのは、耕作放棄地や管理のみ農地であり、ソバや牧草、ブルーベリーといった比較的手間のかからない作物が栽培されている。

#### 4.2 農地利用形態と被害対策状況

ソバと牧草は、収益性が低いこと、農地面積が広く柵などの設置に掛かるコストが大きいことなどから、鳥獣被害対策は行われていない<sup>注3)</sup>(図2)。

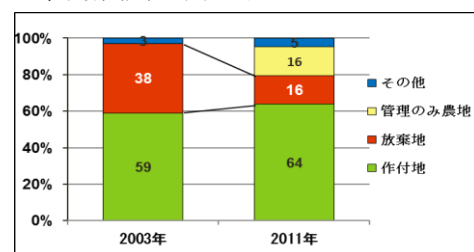


図1 土地利用の変化(2003年→2011年)

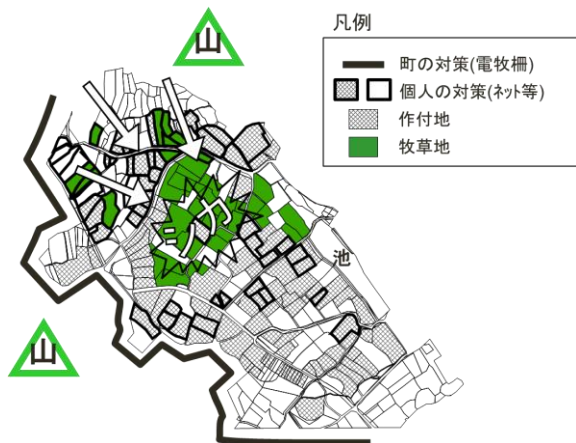


図2 農地利用形態と被害対策状況

ヒヤリングにより、牧草がシカの誘因になって困る、との声が複数の周辺農家から聞かれたが、この牧草栽培者は、シカによる食害は認識していたものの、自身の農地の周辺農地への影響については認識していなかった。よって、牧草地は、農地利用の面では比較的手間がかからず望ましいが、獣害対策の面では知らずに周辺農家へ悪影響を与え得るということが明らかとなった。

## 5. 農地保全のプロセス・担い手・将来課題

### 5.1 農地保全のプロセスと担い手

本対象地では、借用地での作付けが多く、全作付地における借用地の面積は71%を占めている。農地を借用しているのは、主に新たに農地利用を始めた、7名と1組織である(表1)。

農地借用の経緯は「親戚や知人から頼まれて」、 「面識のない人に頼んで(頼まれて)」、またはその両方で、貸借が始まるということだった。面識のない人から農地を借用する際は、対象地域内で耕作している農家2名が、仲介者としての役割を果たしていた。牧場経営者を除いた全ての借用地利用者が口約束により農地のやり取りを行っていたが、その根底にはインフォーマルな人間関係があった(図3)。

表1 借用地利用者の基本情報

利用者	面積(a)	属性	貸借相手	栽培作物
A	82.4	定年婦農者	友人	ブルーベリー
B	27.1	自給的農家	親戚	イネ
C	345.3	二地域居住者	面識なし	ソバ
D	174.1	住民組織	知人	ブルーベリー 牧草
E	192.1	牧場経営者	面識なし	牧草
F	10.6	Iターン者	面識なし	イネ、野菜
G	6.7	二地域居住者	知人?	野菜
H	2.1	Iターン者	面識なし	野菜

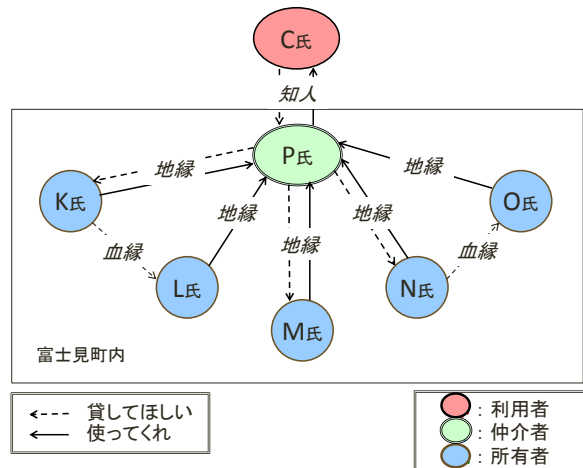


図3 農地貸借時の人間関係 (C氏の例)

## 5.2 農地保全における将来的な課題

農地の利用者の面からは高齢化による労働力不足が、所有者の面からは不在地主の所有農地の耕作放棄地化と、他集落在住の農地所有者との合意形成の困難さなどの問題が挙げられる。

## 6. まとめ

本研究により、当地区の農地保全は多様な担い手が農地を借り受けることによって行われていること、その農地貸借の際には人間関係が重要であること、今後も持続的な農地保全を継続するための課題(農地利用方法と農地貸借について)を明らかにすることができた。

以上の知見をもとに今後は、地域住民が個々の農地や集落全体の農地の状況を認識し合い、一体となって集落の土地利用の方向性を決めていく必要があると考えられるため、座談会などの話し合いの場を設けたい。

### 参考文献

- 「耕作放棄地の再生・利用に向けて 中間とりまとめ」  
(2008) 農林水産省 耕作放棄地対策研究会

注1) 神戸集落は、人口1,024人、世帯数456世帯の中間農業地域であり、農家人口233人、農業従事者の高齢化率は、29.2%である。(2005年農業集落カードより)  
注2) 2005年秋に発足。学習とボランティアを通じ、地域おこしを目的とした住民組織。会員数は現在約30名。  
注3) ただし、ヒツジを放す牧草地には柵が設置されている。